

県内の15年度公共投資規模は、道路・橋梁等各種インフラ整備、学校耐震改修工事などの増加を受け、高水準で推移する見通し

千葉県および県内54市町村の15年度当初予算における投資的経費（一般会計）合計は、4,696億円と前年度当初予算比+16.7%の増加となった（図表1）。千葉県では、外環道（124億円、同+43億円）、圏央道（48億円、同+14億円）など高速道の整備促進や大型船舶対応の岸壁整備など港湾整備（18億円、同+3億円）、県立高校耐震化（104億円、同+19億円）などを目玉に、1,677億円（同+13.3%）を計上した。

また54市町村では、3,019億円（同+18.6%）と災害復旧工事の増加を主因に県の伸びを上回った。消費増税に伴う地方交付税交付金の増加や景気回復による市町税の拡大など歳入増加を見込む中、前年度に続き、道路・橋梁等インフラ整備費用や学校耐震改修工事などを増やす自治体が多くみられる。駅周辺整備事業を抱える山武市（同+97.1%）や大網白里市（同+62.8%）、公立小中学一貫校を整備する館山市（同+43.6%）などで伸び率が高く地域経済を下支えする。災害復旧関連では、浦安市で地権者との間で合意が成立した地区から宅地の大規模液状化対策（市内の複数個所で「格子状地中壁工法」による道路・宅地一体での液状化対策工事を実施）を始めることが影響している（災害復旧費のうち浦安市シェア93%）。

自治体に国や独立行政法人をも加えた県内全体の公共工事請負額（東日本建設業保証㈱調べ）は、13年度に成田LCCターミナルや千葉大病院工事などで大幅増となった後、14年度もアベノミクスの下で県・市町村が老朽化したインフラのメンテナンスや公立学校耐震化工事を活発化させたため4,000億円台の高水準を維持した（図表2）。15年度も自治体予算が増えるほか、国や独立行政法人も、外環道松戸市小山～市川市高谷等の整備進捗を受けて一定規模の工事発注が行われる見通しで、県内全体の公共投資額は引き続き高い水準を保持するとみられる。

円安・原油安基調を追い風とする法人部門の業績好調に株価堅調・賃上げ等を受けた個人部門の持ち直しが加わって今年度の千葉県景気は緩やかな回復軌道を進るとみられるが、上記の公共部門の予算増加は景気の足取りをより確りさせる効果を持つものである。

自治体運営や企業経営を取り巻く経済環境が改善を続けるうえ、4月にLCCターミナル開業、5月に圏央道神崎IC～大栄JCT開通のほか北千葉道路西側区間（鎌ヶ谷市～市川市間）も国が直轄化も視野に入れた調査に乗り出すなど交通インフラ整備も進み、千葉県が持つポテンシャルも一段と向上する。こうした状況下、県内各自治体が地方創生をキーワードにプレミアム商品券以外でもどのような地域活性化策を打ち出し、企業もさらなる発展に向けてどのようなイノベーションを発揮するのか、注視していきたい。（高城）

図表1 主要自治体の15年度当初予算の投資的経費（一般会計）

(単位: 億円・%)

自治体名	投資的経費額		
		普通建設事業費	災害復旧事業費
千葉県	1,677 (+13.3%)	1,658 (+13.2%)	19 (+21.2%)
54市町村	3,019 (+18.6%)	2,697 (+11.0%)	322 (2.8倍)
浦安市	444 (3.2倍)	144 (+67.6%)	300 (5.6倍)
千葉市	370 (+11.0%)	370 (+11.0%)	0 (±0.0%)
船橋市	305 (+16.4%)	305 (+16.4%)	0 (±0.0%)
計(県および54市町村)	4,696 (+16.7%)	4,355 (+11.8%)	341 (2.6倍)

(注)1.出所:各市町村のホームページ及びヒアリング等から
 2.カッコ内は前年度当初予算比
 3.普通建設事業費は直轄事業負担金を含めて表示

図表2 県内の公共工事請負金額推移

